

平成16年2月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月27日

上場会社名 **東宝株式会社**

上場証券取引所(所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高井 英 幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当 氏名 浦井 敏 之 TEL (03) 3591-1221

決算取締役会開催日 平成16年4月27日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年5月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年2月期の業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	88,026	(4.2)	11,924	(6.6)	13,971	(9.5)
15年2月期	84,480	(14.2)	11,182	(12.0)	12,759	(2.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	6,349	(3.6)	33.15	32.27	5.0	6.6	15.9
15年2月期	6,586	(5.5)	34.87	33.93	5.2	6.3	15.1

(注) 期中平均株式数 16年2月期 188,843,920株 15年2月期 188,881,718株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年2月期	13.00	5.00	8.00	2,454	39.2	1.9
15年2月期	20.00	5.00	15.00	3,777	57.4	3.1

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	228,972	130,876	57.2	692.59
15年2月期	195,169	123,741	63.4	655.24

(注) 期末発行済株式数 16年2月期 188,837,036株 15年2月期 188,848,649株

期末自己株式数 16年2月期 151,844株 15年2月期 140,231株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	41,650	6,790	3,870	5.00	—	—
通 期	85,000	12,030	6,370	—	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円73銭

(注) 上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1株当たり予想当期純利益(通期)の算定にあたっては、当期純利益から控除する「普通株主に帰属しない金額」は考慮しておりません。

(1) 貸 借 対 照 表

(単位百万円 : 未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (1 6 . 2 . 2 9)	前 期 末 (1 5 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	61,427	47,054	14,372
現 金 ・ 預 金	5,919	11,597	5,677
受 取 手 形	39	43	4
売 掛 金	5,126	6,228	1,102
有 価 証 券	8,886	4,666	4,219
製 作 品	587	577	9
仕 掛 品	2,701	2,788	86
商 品 ・ 貯 蔵 品	1,162	1,395	233
前 払 費 用	865	781	83
繰 延 税 金 資 産	758	375	382
現 先 短 期 貸 付 金	34,234	17,499	16,735
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	175	195	20
未 収 入 金	660	611	51
立 替 金	251	295	44
そ の 他 の 流 動 資 産	267	126	140
貸 倒 引 当 金	207	129	78
固 定 資 産	167,544	148,114	19,429
有 形 固 定 資 産	62,845	62,165	680
建 物 ・ 構 築 物	43,816	44,344	528
機 械 ・ 装 置	677	423	254
器 具 ・ 備 品	618	676	58
土 地	17,698	15,160	2,538
建 設 仮 勘 定	34	1,560	1,526
無 形 固 定 資 産	1,089	674	415
借 地 権	933	485	447
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	156	188	32
投 資 そ の 他 の 資 産	103,609	85,274	18,334
金 銭 信 託	692	686	6
投 資 有 価 証 券	70,677	66,593	4,084
関 係 会 社 株 式	18,495	8,263	10,231
長 期 貸 付 金	8	8	-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	9,006	4,051	4,955
長 期 前 払 費 用	435	548	112
差 入 保 証 金	6,323	6,343	20
出 資 金	63	128	64
そ の 他 の 投 資 金	1,255	1,221	33
貸 倒 引 当 金	3,349	2,571	778
資 産 合 計	228,972	195,169	33,802

(単位百万円：未満切捨)

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (1 6 . 2 . 2 9)	前 期 末 (1 5 . 2 . 2 8)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	46,644	32,337	14,306
買 掛 金	3,692	4,545	853
轉換社債(1年内償還予定)	10,000	-	10,000
関係会社短期借入金	18,255	14,065	4,190
未 払 金	3,131	2,724	406
未 払 費 用	4,023	3,954	68
未 払 法 人 税 等	2,495	1,805	689
未 払 消 費 税 等	225	-	225
前 受 金	2,206	1,757	448
預 り 金	1,396	1,464	68
賞 与 引 当 金	282	336	53
そ の 他 の 流 動 負 債	934	1,683	749
固 定 負 債	51,451	39,090	12,361
社 債	20,000	-	20,000
轉 換 社 債	-	10,000	10,000
預 り 保 証 金	19,236	19,469	233
退職給付引当金	2,070	2,097	26
役員退職慰労引当金	824	791	32
繰延税金負債	9,320	6,731	2,588
負 債 合 計	98,095	71,427	26,667
資 本 の 部			
資 本 金	10,354	10,354	-
資 本 剰 余 金	10,601	10,601	-
資 本 準 備 金	10,601	10,601	-
利 益 剰 余 金	90,854	88,372	2,482
利 益 準 備 金	2,588	2,588	-
任 意 積 立 金	70,657	65,657	5,000
土 地 圧 縮 積 立 金	192	192	-
別 途 積 立 金	70,465	65,465	5,000
当 期 未 処 分 利 益	17,608	20,125	2,517
その他有価証券評価差額金	19,268	14,601	4,667
自 己 株 式	202	187	14
資 本 合 計	130,876	123,741	7,134
負 債 ・ 資 本 合 計	228,972	195,169	33,802

(2) 損 益 計 算 書

(単位百万円 : 未満切捨)

科 目	当 期 (115 期) (15.3.1 ~ 16.2.29)	前 期 (114 期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 入	88,026	84,480	3,546
営 業 原 価	48,807	47,452	1,355
販 売 費	11,127	9,789	1,337
一 般 管 理 費	16,167	16,055	111
営 業 利 益	11,924	11,182	741
営 業 外 収 益	2,682	2,118	564
営 業 外 費 用	635	541	93
経 常 利 益	13,971	12,759	1,212
特 別 損 失	3,714	2,377	1,337
税 引 前 当 期 純 利 益	10,256	10,381	124
法人税、住民税及び事業税	4,325	4,060	265
法 人 税 等 調 整 額	417	264	152
当 期 純 利 益	6,349	6,586	236
前 期 繰 越 利 益	12,203	14,484	2,281
中 間 配 当 額	944	944	0
当 期 未 処 分 利 益	17,608	20,125	2,517

(重 要 な 会 計 方 針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるものの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないものの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、製作勘定に含めている。

製作品のうち未封切作品...個別原価法

製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品

...取得価額の15%（法人税法施行令第50条に基づく認定率）を基準としている。

仕 掛 品...個別原価法

商 品 ・ 貯 蔵 品...総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産...建物のうち平成10年4月 1日以降取得分...定額法

建物のうち平成10年3月31日以前取得分...相当規模以上...定額法

...そ の 他...定率法

建物附属設備及び建物以外の資産...定率法

なお、建物の耐用年数は7年から50年である。

無 形 固 定 資 産...定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

賞 与 引 当 金...期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

退 職 給 付 引 当 金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金...役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(重 要 な 会 計 方 針)

9. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

(注 記 事 項)

(貸借対照表関係)

		当 期		前 期	
1. 子会社に対する債権及び債務	短 期 金 銭 債 権	818	百万円	2,279	百万円
	長 期 金 銭 債 権	10,278	百万円	3,500	百万円
	短 期 金 銭 債 務	19,029	百万円	13,663	百万円
	長 期 金 銭 債 務	1,079	百万円	1,138	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		42,241	百万円	41,996	百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している劇場用映写設備等がある。					
4. 偶発債務	子会社であるTOHO シネマズ株式会社の金 融機関借入金に対する 債務保証である。	3,071	百万円	-	百万円
5. 収用等に伴い有形固定資産の	土 地	121	百万円	-	百万円
取得価額から控除した圧縮記	建 物	110	百万円	-	百万円
帳額					
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額					
資産の時価評価により増加した純資産額		19,268	百万円	14,601	百万円
7. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。					

(損益計算書関係)

		当 期		前 期	
1. 子会社との	営業取引 収 入	7,429	百万円	5,847	百万円
取引高	支 出	13,196	百万円	11,087	百万円
	営業取引以外の取引	1,521	百万円	1,920	百万円
2. 営業収入の主要項目					
	映 画 営 業 収 入	23,593	百万円	17,745	百万円
	映 画 興 行 収 入	19,287	百万円	17,546	百万円
	演 劇 興 行 収 入	10,824	百万円	12,303	百万円
	テ レ ビ 収 入	1,512	百万円	1,399	百万円
	映 像 事 業 収 入	16,577	百万円	19,631	百万円
	土 地 建 物 賃 貸 収 入	15,834	百万円	15,774	百万円
	そ の 他	395	百万円	80	百万円
3. 営業原価の主要項目					
	映 画 営 業 費	16,548	百万円	11,740	百万円
	映 画 興 行 費	6,283	百万円	5,852	百万円
	演 劇 興 行 費	6,555	百万円	7,826	百万円
	テ レ ビ 費	1,124	百万円	931	百万円
	映 像 事 業 費	11,238	百万円	13,893	百万円
	土 地 建 物 賃 貸 費	7,041	百万円	7,187	百万円
	そ の 他	16	百万円	19	百万円

(注 記 事 項)

	当 期		前 期	
4 . 販売費及び一般管理費の主要項目				
プ リ ン ト 費	142	百万円	133	百万円
宣 伝 費	7,370	百万円	6,478	百万円
業 務 委 託 費	3,073	百万円	2,558	百万円
貸倒引当金繰入額	31	百万円	20	百万円
給 料 手 当	3,784	百万円	4,128	百万円
賞与引当金繰入額	282	百万円	336	百万円
退 職 給 付 費 用	542	百万円	565	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	94	百万円	106	百万円
諸 税 公 課	848	百万円	698	百万円
借 地 借 家 料	2,292	百万円	1,935	百万円
減 価 償 却 費	796	百万円	682	百万円
そ の 他	8,033	百万円	8,201	百万円
5 . 営業外収益の主要項目				
受 取 利 息	55	百万円	64	百万円
有 価 証 券 利 息	266	百万円	359	百万円
受 取 配 当 金	1,933	百万円	1,505	百万円
そ の 他	427	百万円	188	百万円
6 . 営業外費用の主要項目				
支 払 利 息	64	百万円	101	百万円
社 債 利 息	169	百万円	90	百万円
社 債 発 行 費	112	百万円	-	百万円
有 価 証 券 売 却 損	1	百万円	39	百万円
有 価 証 券 評 価 損	-	百万円	11	百万円
貸倒引当金繰入額	119	百万円	30	百万円
為 替 差 損	126	百万円	248	百万円
そ の 他	42	百万円	20	百万円
7 . 特別損失の内訳				
固 定 資 産 除 却 損	881	百万円	183	百万円
有形固定資産取壊費用	1,236	百万円	112	百万円
投資有価証券売却損	-	百万円	10	百万円
関連会社株式売却損	-	百万円	130	百万円
投資有価証券評価損	-	百万円	1,645	百万円
子会社株式評価損	20	百万円	-	百万円
立 退 補 償 金	752	百万円	289	百万円
子 会 社 清 算 損	31	百万円	5	百万円
関 連 会 社 清 算 損	42	百万円	-	百万円
出 資 金 償 却 損	-	百万円	1	百万円
貸倒引当金繰入額	750	百万円	-	百万円
8 . 営業原価の土地建物賃貸費には、減価償却費（当期 2,263 百万円、前期 2,240 百万円）が含まれている。				

(注 記 事 項)

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

当 期		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	構 築 物	105 百万円	29 百万円	75 百万円
	機 械 ・ 装 置	2,841 百万円	1,441 百万円	1,400 百万円
	器 具 ・ 備 品	2,750 百万円	1,647 百万円	1,103 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	933 百万円	283 百万円	650 百万円
	合 計	6,630 百万円	3,401 百万円	3,229 百万円

前 期		取 得 価 額 相 当 額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	構 築 物	105 百万円	17 百万円	88 百万円
	機 械 ・ 装 置	2,773 百万円	1,236 百万円	1,537 百万円
	器 具 ・ 備 品	2,921 百万円	1,633 百万円	1,287 百万円
	ソ フ ト ウ ェ ア	777 百万円	115 百万円	661 百万円
	合 計	6,577 百万円	3,002 百万円	3,574 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	970 百万円	978 百万円
1 年 超	2,375 百万円	2,723 百万円
合 計	3,345 百万円	3,702 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,154 百万円	1,110 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,022 百万円	975 百万円
支 払 利 息 相 当 額	91 百万円	108 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当 期
1 年 以 内	163 百万円
1 年 超	2,876 百万円
合 計	3,040 百万円

(貸主側)

未経過リース料

	当 期
1 年 以 内	1,169 百万円
1 年 超	17,294 百万円
合 計	18,464 百万円

(注 記 事 項)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期		貸借対照表計上額	時 価	評 価 差 額
	子 会 社 株 式	1,811 百万円	14,010 百万円	12,198 百万円
	関 連 会 社 株 式	1,834 百万円	6,456 百万円	4,622 百万円
	合 計	3,646 百万円	20,467 百万円	16,821 百万円

前 期		貸借対照表計上額	時 価	評 価 差 額
	子 会 社 株 式	1,811 百万円	12,484 百万円	10,672 百万円
	関 連 会 社 株 式	1,771 百万円	5,798 百万円	4,026 百万円
	合 計	3,583 百万円	18,282 百万円	14,699 百万円

(税効果会計関係)

当期 (115 期) 平成 16 年 2 月 29 日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部) 繰延税金資産	未 払 事 業 税 ・ 未 払 事 業 所 税	313 百万円
	固 定 資 産 除 却 損 否 認	211 百万円
	賞与引当金繰入限度超過額	109 百万円
	立 退 補 償 金 否 認	96 百万円
	そ の 他	26 百万円
	繰延税金資産合計	758 百万円

(固定の部) 繰延税金資産	貸倒引当金繰入限度超過額	1,233 百万円
	投資有価証券評価損	1,016 百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額	858 百万円
	有形固定資産評価損	565 百万円
	そ の 他	364 百万円
	繰延税金資産合計	4,039 百万円

繰延税金負債	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,223 百万円
	土 地 圧 縮 積 立 金	135 百万円
	繰延税金負債合計	13,359 百万円
	繰延税金負債の純額	9,320 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.48%
住民税均等割	0.10%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.27%
その他	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.10%

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が、平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 15 年 3 月 25 日)を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 3 月 31 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 42.05%から 40.69%に変更している。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 130 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 441 百万円増加し、当期に費用計上された法人税等調整額が 130 百万円増加している。

(注 記 事 項)

前期 (114 期) 平成 15 年 2 月 28 日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部) 繰延税金資産	未 払 事 業 税 ・ 未 払 事 業 所 税	262	百万円
	そ の 他	112	百万円
	繰延税金資産合計	375	百万円
(固定の部) 繰延税金資産	貸 倒 引 当 金 繰 入 限 度 超 過 額	980	百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額	874	百万円
	有 形 固 定 資 産 評 価 損	584	百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,090	百万円
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	332	百万円
	そ の 他	133	百万円
	繰延税金資産合計	3,995	百万円
繰延税金負債	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,587	百万円
	土 地 圧 縮 積 立 金	139	百万円
	繰延税金負債合計	10,727	百万円
	繰延税金負債の純額	6,731	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.92%
住民税均等割	0.12%
その他	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.56%

(1 株当たり情報)

	当 期	前 期
1 株当たり純資産額	692 円 59 銭	655 円 24 銭
1 株当たり当期純利益	33 円 15 銭	34 円 87 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益	32 円 27 銭	33 円 93 銭

当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりである。

1 株当たり純資産額	654 円 77 銭
1 株当たり当期純利益	34 円 39 銭
潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益	33 円 47 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下とおりである。

項 目	当 期	前 期
1 株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	6,349 百万円	6,586 百万円
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金	90 百万円	90 百万円
普通株式に係る当期純利益	6,259 百万円	6,496 百万円
普通株式の期中平均株式数	188,843,920 株	188,881,718 株

潜在株式調整後

1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	22 百万円	21 百万円
普通株式増加数	5,843,852 株	5,843,852 株

(3) 利 益 処 分 案

(単位百万円 : 未満切捨)

科 目	当 期 (1 1 5 期) (15.3.1 ~ 16.2.29)	前 期 (1 1 4 期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	17,608	20,125	2,517
これを次の通り処分する			
利 益 配 当 金	1,510	2,832	1,322
	1 株につき 8 円	1 株につき 15 円	
	普通配当 5 円	普通配当 5 円	
	特別配当 3 円	記念配当 10 円	
役 員 賞 与 金	90	90	-
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)	(-)
土 地 圧 縮 積 立 金	4	-	4
別 途 積 立 金	5,000	5,000	-
次 期 繰 越 利 益	11,002	12,203	1,200

(注) 1 中間配当金は、第 1 1 4 期については、平成 1 4 年 4 月 2 2 日付をもって普通株式 1 株を 10 株に分割したことに伴い、株式分割前の 1 株当たり配当金額水準の 10 分の 1 を基本とし、1 株につき 5 円、第 1 1 5 期については、1 株につき 5 円の配当を実施した。

2 土地圧縮積立金は、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)の公布に伴い、法定実効税率が変更され、繰延税金負債の金額が修正されたことによるものである。

(4) 営 業 収 入 内 訳

(単位百万円：未満切捨)

部 門	当 期 (1 1 5 期) (15.3.1 ~ 16.2.29)	前 期 (1 1 4 期) (14.3.1 ~ 15.2.28)	増 減
	百万円	百万円	百万円 比率%
映 画 営 業	26,627	20,068	6,558 (32.7)
映 画 興 行	19,292	17,550	1,742 (9.9)
演 劇 興 行	11,071	12,620	1,548 (12.3)
テ レ ビ 制 作	1,555	1,403	151 (10.8)
映 像 事 業	17,308	20,171	2,862 (14.2)
土 地 建 物 賃 貸	18,184	18,194	9 (0.1)
そ の 他 (定 例 分)	399	82	317 (386.1)
小 計	94,440	90,091	4,348 (4.8)
そ の 他 (臨 時 分)	-	3	3
計	94,440	90,094	4,345 (4.8)
内 部 振 替 控 除 額	6,414	5,614	799
差 引 営 業 収 入	88,026	84,480	3,546 (4.2)

(注) 1. 内部控除は映画営業部門が映画興行部門に対し上映用プリントを貸与した場合の対価や、土地建物賃貸部門の収入に含まれる社内賃料等である。

2. その他(定例分)は本社収入等定例的な取引であり、その他(臨時分)はテーマパークの展示物の受注収入である。

(5) 次 期 予 算 の 概 要

(単位百万円：未満切捨)

部 門	来期予算 (1 1 6 期) (16.3.1 ~ 17.2.28)	当期実績 (1 1 5 期) (15.3.1 ~ 16.2.29)	増 減
	百万円	百万円	百万円
映 画 営 業	22,690	26,627	3,937
映 画 興 行	21,392	19,292	2,099
演 劇 興 行	11,623	11,071	551
テ レ ビ 制 作	1,251	1,555	304
映 像 事 業	17,035	17,308	273
土 地 建 物 賃 貸	16,864	18,184	1,320
そ の 他	45	399	354
計	90,900	94,440	3,540
内 部 振 替 控 除 額	5,900	6,414	514
差 引 営 業 収 入	85,000	88,026	3,026
営 業 利 益	10,350	11,924	1,574
経 常 利 益	12,030	13,971	1,941
当 期 純 利 益	6,370	6,349	20

なお、次期における設備投資は通常の改修工事(減価償却費の予算 3,000 百万円の範囲内の改修工事)と再開発中であり、名宝ビル他の竣工を予定しており、予算 10,000 百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

役員の異動

(1) 新任取締役候補者 村 上 主 税 (現 株式会社東京現像所
代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

八 馬 直 佳

(現 常務取締役)

平成 1 6 年 5 月 2 8 日付で
東宝不動産株式会社
取締役副社長に就任予定

竹 下 直 志 (現 取 締 役)

以上平成16年5月27日予定

(3) 担当制の変更

「人事・労政担当」を「人事担当」及び「労政担当」に変更する。

(4) 役職の異動

代表取締役社長 兼映像本部長 兼事業開発担当	高 井 英 幸	現 代表取締役社長 兼映像本部長 兼映像本部テレビ、 事業開発各担当
------------------------------	---------	---

取締役副社長 管理、スタジオ部門統括 兼人事担当	林 芳 信	現 取締役副社長 管理、スタジオ部門統括 兼人事・労政担当
--------------------------------	-------	-------------------------------------

取締役劳政担当 大隈 廣 (現 取締役人事・劳政担当補佐)

取締役映像本部映画調整、 同テレビ各担当 兼映画調整部長 兼テレビ部長 兼番組販売室長	島 谷 能 成	〔 現 取締役映像本部映画調整担当 兼映画調整部長 〕
---	---------	--------------------------------

以上平成16年4月27日付

常務取締役 総務、関連事業各担当 兼関連事業連絡室長	高橋昌治	〔現 常務取締役 映像本部映画興行担当〕
----------------------------------	------	-------------------------

取締役経理・財務、
情報システム各担当

浦 井 敏 之 (現 取締役経理・財務担当)

以上平成16年5月27日付

取締役映画興行担当 村上 主 税 平成16年5月27日付予定

以上